



毎月 1 回 1 日 発行

発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 2-8(新小伝馬町ビル 6F)

電話 03 (6661) 9730 FAX 03 (6661) 9733

発行責任者：西村浩一

編集委員会：津島存佐 牧之内洋一 渡辺亮佑 沼崎光祥

野田徹 白石栄一 印刷所：(株)白 橋



令和 7 年 5 月 30 日 令和 7 年度定時総会

目 次

令和 7 年度 災害復旧実務講習会を開催	2
6 月 1 日から土砂災害防止月間が始まります	8
「2025 年濱口梧陵国際作文コンテスト」募集中	9
「防災道の駅」を追加選定！	10
河川入門講座 (36) “総合治水対策” と “流域治水” —まず、総合治水対策について—	松田 芳夫 12
防災課だより 水管理・国土保全局 防災課 —配置図—	14
協会だより 令和 7 年度第 1 回通常理事会開催	15
令和 7 年度定時総会、総括災害査定官による説明会、総会記念懇親会	16
被害報告	令和 7 年 4 月 30 日現在 20

令和7年度 災害復旧実務講習会を開催

公益社団法人 全国防災協会



会場：東京都千代田区 砂防会館別館シェーンバッハ・サボー

令和7年度の災害復旧実務講習会は、5月19日(月)、20日(火)の2日間にわたり、国土交通省水管理・国土保全局防災課、国土政策局地方政策課調整室、山形県のご協力を頂き、東京都千代田区の砂防会館別館シェーンバッハ・サボーにて開催しました。

我が国の地形・地質は急峻かつ脆弱であり、さらに台風、集中豪雨、地震・火山噴火等の異常な天然現象が多く、災害が発生しやすい自然条件下に置かれています。このため、災害は毎年のように発生し、日々の日常生活を始めとして社会・経済活動等に重大な影響を与えています。

昨年も、1月1日に石川県能登地方を震源とする最大震度7を記録する地震が発生し、死者515名、

負傷者1,394名、家屋の全壊、半壊、一部損壊、床上・床下浸水合わせて155,751戸の甚大な被害が発生しました。

また、令和6年7月の大雨では、23日から26日にかけて北日本に停滞した梅雨前線や低気圧の影響で、北日本を中心に大雨となり、23日から26日にかけての総降水量が400ミリを超えた地点や平年の7月の月降水量を超えた地点があり、記録的な大雨となり国管理河川、県管理河川あわせて39河川で、東北地方を中心に1,521棟(R7.3.24時点)の床上・床下浸水被害、69件の土砂災害が発生しました。

令和6年9月20日から大雨では、秋田県で20日明け方、石川県では21日午前中に線状降水帯が発生

し、石川県の多いところでは20日から22日までの総降水量が500ミリを超え、9月1か月間の平年の降水量の2倍を上回るなど、北陸地方や東北地方の日本海側では記録的な大雨となり、国管理河川、県管理河川あわせて29河川で、日本海側で1,043棟（R7.1.28時点）の床上・床下浸水被害、278件の土砂災害が発生しました。

当協会では、7月豪雨で甚大な被害を受けた山形県酒田市、真室川町、鮭川村、庄内町からの要請を受け災害復旧技術専門家を派遣し、被災施設の早期復旧に向け支援・助言を行いました。

今後も気候変動に伴い、極端な降水がより強く、より頻繁となるなど水災害の頻発化、激甚化が懸念されています。

このような自然災害に対し、災害復旧対策は必要不可欠な命題であり、特に被災直後の初動体制の確保や緊急対策の速やかな実施、短期間で集中的な災害復旧事業の促進、再度災防止のための災害関連事業等積極的な推進が強く望まれているところです。

このため、いつ発生するかも知れない災害に対する備えとし、全国の自治体や建設関連企業等で災害復旧事業に携わる方にお集まりいただき実務講習会を開催しました。

今年度の実務講習会には、都道府県・政令市、市町村御余に国土交通省地方整備局や賛助会員並びに建設関係企業の方々など、全国各地から300余名（別紙、受講者数参照）が講習を受けました。講習会は当協会の上総副会長の主催者挨拶で始まり、来賓として、防災課長朝堀泰明様より受講者の皆さまにご挨拶を賜りました。

今年度の実務講習会には、都道府県・政令市、市町村及び国土交通省地方整備局や賛助会員並びに建

設関係企業の方々など、全国各地から300余名（別紙、受講者数参照）が講習を受けました。講習会は当協会の上総副会長の主催者挨拶で始まりました。

講義は、1日目に防災課長西澤賢太郎様より、「最近の自然災害と防災・減災の取組について」を講義して頂いた後、別紙（講習会日程）に従い、2日目、令和6年発生災害復旧事業の紹介として、山形県県土整備部河川課流域治水推進室室長補佐清野典明様より二級河川日向川水系荒瀬川での災害復旧助成事業の採択事例について講義して頂き、最後に当協会富田理事より「災害復旧技術専門家制度」の紹介と活動実績の講義まで、災害復旧事業の実務を中心に講義が行われ、受講者の皆さまには、最後まで熱心に聴講頂きました。

今年度の講習会もお陰様で多数の皆さまの参加を頂き、無事終了することができました。

講習会にご協力頂いた各講師の方々、また参加頂きました聴講者の皆さまにはこの紙面をお借りし、心よりお礼を申し上げます。



主催者挨拶：上総周平副会長

令和7年度 災害復旧実務講習会日程

於：東京都千代田区 砂防会館別館シェーンパツハ・サポー

月 日	時 間		講 義 題 名	講 師 名 (敬称略)
(第1日目) 5月19日 (月)	12:00 ～ 13:00		受 付	
	13:00 ～ 13:05	5	主催者挨拶	公益社団法人全国防災協会 副会長 かずさ しゅうへい 上 総 周 平
	13:05 ～ 13:20	15	最近の自然災害と防災・減災の取組について	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課長 にしざわ けん たろう 西 澤 賢 太 郎
	13:20 ～ 13:50	30	自然災害への備え・対応について	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 防災企画官 いそべ りょうた 磯 部 良 太
	13:50 ～ 14:40	50	公共土木施設災害復旧事業の基本原則について	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 総括災害査定官 しらは せ たくや 白 波 瀬 卓 哉
	14:40 ～ 15:20	40	災害復旧事業の新たな取組について	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 防災政策調整官 にしだ まさと 西 田 将 人
	15:20 ～ 15:35	15	休 憩	
	15:35 ～ 16:45	70	災害査定の留意点について	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 災害査定官 ひらつか しゅうじ 平 塚 修 二
	16:45 ～ 17:35	50	「美しい山河を守る災害復旧基本方針」の概要について	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 災害査定官 まきのうち よういち 牧 之 内 洋 一
(第2日目) 5月20日 (火)	9:30 ～ 10:00		受 付	
	10:00 ～ 11:10	70	災害復旧事業の技術上の実務について 大規模災害時の災害査定の効率化（簡素化） 及び事前ルール化について デジタル技術を活用した災害復旧について	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 基準係長 くどう かずひこ 工 藤 一 彦
	11:10 ～ 12:10	60	改良復旧事業の取扱いと事業計画策定について	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 改良計画係長 おぎ かい 尾 崎 開
	12:10 ～ 13:30	80	昼 食 ・ 休 憩	
	13:30 ～ 14:20	50	災害事務の取扱いについて① 災害復旧事業制度の概要と災害復旧事業の予算	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 課長補佐 ます こ おさむ 益 子 修
	14:20 ～ 15:05	45	災害事務の取扱いについて② 災害復旧事業費の精算と成功認定	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 災害監査係長 あ べ よういち 阿 部 洋 一
	15:05 ～ 15:20	15	休 憩	
	15:20 ～ 15:50	30	防災・減災対策等強化事業推進費 ～災害対策や防災・減災対策に必要な緊急予算を支援～	国土交通省 国土政策局 地方政策課 調整室 課長補佐 あおき ともや 青 木 朋 也
	15:50 ～ 16:40	50	二級河川日向川水系荒瀬川災害復旧助成事業について (令和6年7月25日からの大雨)	山形県 県土整備部 河川課 流域治水推進室 室長補佐 せい の りあき 清 野 典 明
	16:40 ～ 16:55	15	災害復旧技術専門家派遣制度について ～制度紹介と活動実績～	公益社団法人 全国防災協会 理 事 とみ た かず ひさ 富 田 和 久
			閉 講	

※講師は、業務などの都合により変更する場合があります。

講 師 紹 介

「最近の自然災害と
防災・減災の取組について」



講師：防災課長 西澤賢太郎様

「自然災害への備え・対応について」



講師：防災企画官 磯部良太様

「公共土木施設災害復旧事業の
基本原則について」



講師：総括災害査定官 白波瀬卓哉様

「災害復旧事業の新たな取組について」



講師：防災政策調整官 西田将人様

「災害査定の留意点について」



講師：災害査定官 平塚修二様

「『美しい山河を守る災害復旧基本方針』の
概要について」



講師：基準係長 工藤一彦様

「災害復旧事業の技術上の実務について
大規模災害時の災害査定の効率化（簡素化）
及び事前ルール化について
デジタル技術を活用した災害復旧について」



講師：基準係長 工藤一彦様

「改良復旧事業の取扱いと
事業計画策定について」



講師：改良計画係長 尾崎開様

「災害事務の取扱いについて ①
災害復旧事業制度の概要と災害復旧事業の予算」



講師：課長補佐 益子修様

「災害事務の取扱いについて ②
災害復旧事業の清算と成功認定」



講師：災害監査係長 阿部洋一様

「防災・減災対策等強化事業推進費」



講師：地方政策課 調整室 課長補佐 青木朋也様

「令和6年発生
二級河川荒瀬川災害復旧助成事業」



講師：山形県県土整備部河川課流域治水推進室
室長補佐 清野典明様

「災害復旧技術専門家派遣制度について
～制度紹介と活動実績～」



講師：全国防災協会 富田和久理事

受講者数

310名

《都道府県別》

青森県	4名、	岩手県	4名、	宮城県	2名、
秋田県	12名、	山形県	5名、	福島県	5名、
茨城県	2名、	栃木県	1名、	群馬県	5名、
埼玉県	2名、	千葉県	13名、	東京都	4名、
神奈川県	11名、	新潟県	6名、	富山県	4名、
福井県	1名、	山梨県	3名、	長野県	14名、
岐阜県	3名、	静岡県	14名、	愛知県	7名、
三重県	9名、	滋賀県	1名、	京都府	6名、
大阪府	16名、	兵庫県	10名、	奈良県	3名、
和歌山県	2名、	鳥取県	7名、	島根県	9名、
広島県	2名、	徳島県	5名、	香川県	1名、
愛媛県	2名、	高知県	6名、	福岡県	4名、
佐賀県	3名、	長崎県	4名、	熊本県	4名、
大分県	2名、	宮崎県	3名、	鹿児島県	6名、
沖縄県	2名				
東北地方整備局	2名				
北陸地方整備局	2名				
九州地方整備局	2名				
賛助会員	5名、	その他（民間・団体）	70名		



熱心に聴講する参加者

6月1日から土砂災害防止月間が始まります！

令和7年5月23日 水管理・国土保全局砂防部砂防計画課

梅雨や台風の時期を迎える毎年6月は「土砂災害防止月間」です。

全国各地で国民一人ひとりに土砂災害の防止や被害軽減の重要性を認識し、理解を深めてもらうための行事や、功労者の表彰を行います。

【主な取組】

(1) 土砂災害防止「全国の集い」の開催（宮城県仙台市）

「平成20年岩手・宮城内陸地震、令和元年東日本台風2つの土砂災害を経験した宮城県より～複合災害（大規模地震災害後の豪雨災害）に備える～」をテーマとしたシンポジウムのほか、国や都道府県の最新の土砂災害対策事例等をパネルで紹介します。

（主催：国土交通省・宮城県）

(2) 土砂災害防止功労者の表彰

土砂災害防止に関して顕著な功績があった個人・団体に対して、国土交通大臣表彰を行います。今年度の功労者表彰は、個人2名、2団体です。

(3) 小・中学生を対象とした土砂災害防止に関する 絵画・作文の募集

次代を担う小・中学生に土砂災害及びその防止についての理解と関心を深めてもらうため、絵画・作文を募集します。なお、今年の土砂災害防止月間ポスターには昨年の最優秀作品を使用しています。◇募集期間は6月1日から9月15日まで◇

【募集HP】

https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sabo/kaiga_sakubun.html

(4) 土砂災害・全国防災訓練の実施

土砂災害に対する避難体制の強化と防災意識の向上を図るため、全国の土砂災害警戒区域等における住民参加による実践的な訓練を実施します。

(5) 都道府県による主要行事一覧

国と都道府県、市町村等で連携しつつ、適時・的確な避難行動の重要性の理解促進、土砂災害防止意識の普及活動の推進、警戒避難・情報伝達体制の確認等を実施します。



土砂災害防止月間ポスター

「2025年濱口梧陵国際作文コンテスト」募集中

～次代を担う国内外の高校生を対象～

令和 7 年 4 月 25 日 国土交通省港湾局海岸・防災課
国土交通省水管理・国土保全局防災課

2016年に創設された「濱口梧陵国際賞」では、津波・高潮等に対する防災・減災に関して顕著な功績を挙げた国内外の個人又は団体を表彰しております。

これと併せ、次代を担う国内外の高校生を対象に「2025年濱口梧陵国際作文コンテスト」を実施し、本日 4 月 25 日から 8 月 14 日まで募集します。

【参考】濱口梧陵国際賞とは

濱口梧陵国際賞は、我が国の津波防災の日である 11 月 5 日が、2015 年の国連総会において「世界津波の日」として制定されたことを受け、国内外で沿岸防災技術に係る啓発及び普及促進を図るべく、国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会によって 2016 年に創設された国際的な賞です。これまでに、17 名 9 団体が受賞しています。

＜濱口梧陵について＞

現在の和歌山県広川町で生誕。安政元年（1854 年）突如大地震が発生、大津波が一带を襲いました。このとき、梧陵は稲むら（稲束を積み重ねたもの）に火を放ち、この火を目印に村人を誘導、安全な場所に避難させました。その後も、被災者用の小屋の建設、防波堤の築造等の復興にも取り組み、後の津波による被害を最小限に抑えたと言われています。

1. 募集対象及び募集期間

- ・国内外の高校生（国外であれば日本の高等学校に相当する教育機関に在籍する学生）
- ・令和 7 年 4 月 25 日（金）～令和 7 年 8 月 14 日（木）

2. テーマ及び応募方法

- ・テーマは、濱口梧陵エピソードを読んで、「考えたこと」「感じたこと」「体験したこと」「思うこと」を自分の言葉で綴ってください。
- ・日本語、英語のいずれかで応募してください。

※電子メール又は郵送

3. 入賞作品の発表

令和 7 年 10 月末頃に国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会（事務局）のウェブサイトに表示予定です。

4. その他

募集、表彰等の詳細は、添付の募集要項（別紙 1）、提出様式（別紙 2）、昨年の入賞作品（別紙 3）をご確認ください。また、添付の募集要項等は港湾空港技術研究所のホームページにも掲載されており、様式のダウンロードが可能です。

日本語：

<https://www.pari.go.jp/event/seminar/hamaguchi-award/2025/2025-sakubun/index.html>

英語：

<https://www.pari.go.jp/en/public-relations/hamaguchi-award/essay-contest-2025/index.html>



稲むらの火

（資料提供：内閣府防災担当）

「防災道の駅」を追加選定！

～新たに40駅が追加選定され、全国で79駅となります～

令和 7 年 5 月14日 道路局企画課

国土交通省では、都道府県の地域防災計画等で、広域的な防災拠点に位置づけられている「道の駅」について「防災道の駅」として選定し、広域防災拠点としての役割を果たすための、ハード・ソフト両面からの重点的な支援を行うこととしており、令和 3 年には39箇所を選定しております。

能登半島地震においても、こうした「防災道の駅」が広域防災拠点として大きな役割を果たしたことなどを踏まえ、今般、新たに40駅を「防災道の駅」として追加選定したのでお知らせします。これにより「防災道の駅」は合計79駅となります。

「防災道の駅」について

都道府県の地域防災計画等で、**広域的な防災拠点に位置づけられている道の駅**について、「**防災道の駅**」として選定し、防災拠点としての役割を果たすための**重点的な支援を実施**

主な役割

**重点的な
支援**（最大5年）

ハード面

・防災機能の整備・強化を
交付金で重点支援

ソフト面

・BCPの策定や防災訓練
について国のノウハウを
活用した支援

**広域的な防災拠点機能
を持つ道の駅**

「防災道の駅」のターゲット

**地域の防災拠点機能
を持つ道の駅**

その他の道の駅

全体1,230駅
（令和7.1.31時点）

大規模災害時等の 広域的な防災拠点



- ・自衛隊、警察、
テックフォース
等の救援活動の
拠点
- ・緊急物資等の
基地機能
- ・復旧、復興活動
の拠点 等

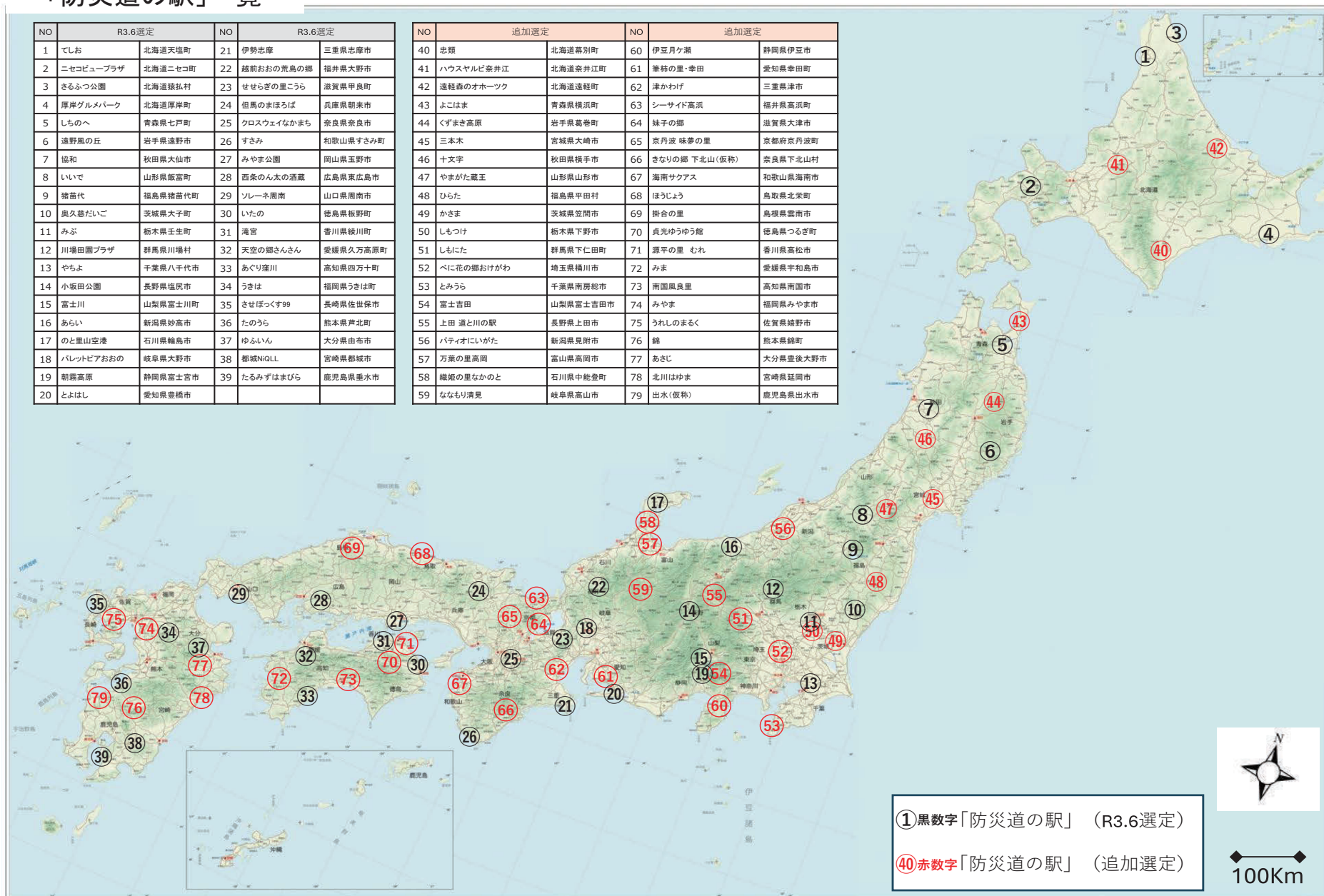
地域の一時避難所



「防災道の駅」一覧

NO	R3.6選定	NO	R3.6選定
1	てしお 北海道天塩町	21	伊勢志摩 三重県志摩市
2	ニセコビュープラザ 北海道ニセコ町	22	越前おおの荒島の郷 福井県大野市
3	さるふつ公園 北海道猿払村	23	せせらぎの里こら 滋賀県甲良町
4	厚岸グルメパーク 北海道厚岸町	24	但馬のまほろば 兵庫県朝来市
5	しらのへ 青森県七戸町	25	クロスウェイなかも 奈良県奈良市
6	遠野風の丘 岩手県遠野市	26	すさみ 和歌山県すさみ町
7	協和 秋田県大仙市	27	みやま公園 岡山県玉野市
8	いいで 山形県飯坂町	28	西条のん太の酒蔵 広島県東広島市
9	猪苗代 福島県猪苗代町	29	ソレーネ周南 山口県周南市
10	奥久慈だいご 茨城県大子町	30	いたの 徳島県板野町
11	みぶ 栃木県壬生町	31	滝宮 香川県綾川町
12	川場田園プラザ 群馬県川場村	32	天空の郷さんさん 愛媛県久万高原町
13	やちよ 千葉県八千代市	33	あぐり窪川 高知県四万十町
14	小坂田公園 長野県塩尻市	34	うきは 福岡県うきは市
15	富士川 山梨県富士川町	35	させぼくす99 長崎県佐世保市
16	あらい 新潟県妙高市	36	たのうら 熊本県芦北町
17	のと里山空港 石川県輪島市	37	ゆふいん 大分県由布市
18	バレットピアおおの 岐阜県大野市	38	都城NIQLL 宮崎県都城市
19	朝霧高原 静岡県富士宮市	39	たるみずはまびら 鹿児島県垂水市
20	とよはし 愛知県豊橋市		

NO	追加選定	NO	追加選定
40	忠類 北海道幕別町	60	伊豆月ヶ瀬 静岡県伊豆市
41	ハウスヤルビ奈井江 北海道奈井江町	61	華柿の里・幸田 愛知県幸田町
42	遠軽森のオホーツク 北海道遠軽町	62	津かわげ 三重県津市
43	よこはま 青森県横浜町	63	シーサイド高浜 福井県高浜町
44	くずまき高原 岩手県葛巻町	64	妹子の郷 滋賀県大津市
45	三本木 宮城県大崎市	65	京丹波 味夢の里 京都府京丹波町
46	十文字 秋田県横手市	66	きなのりの郷 下北山(仮称) 奈良県下北山村
47	やまがた蔵王 山形県山形市	67	海南サクス 和歌山県海南市
48	ひらた 福島県平田村	68	ほうじょう 鳥取県北栄町
49	かさま 茨城県笠間市	69	掛合の里 島根県雲南市
50	しもつけ 栃木県下野市	70	貞光ゆうゆう館 徳島県つるぎ町
51	しもにた 群馬県下仁田町	71	瀬平の里 むれ 香川県高松市
52	べに花の郷おけがわ 埼玉県橘川市	72	みま 愛媛県宇和島市
53	とみうら 千葉県南房総市	73	南国風良里 高知県南国市
54	富士吉田 山梨県富士吉田市	74	みやま 福岡県みやま市
55	上田 道と川の駅 長野県上田市	75	うれしのまるく 佐賀県嬉野市
56	パティオにいがた 新潟県見附市	76	錦 熊本県錦町
57	万葉の里高岡 富山県高岡市	77	あさじ 大分県豊後大野市
58	織姫の里なかのと 石川県中能登町	78	北川はゆま 宮崎県延岡市
59	ななもり清見 岐阜県高山市	79	出水(仮称) 鹿児島県出水市



①黒数字「防災道の駅」(R3.6選定)
 ④⑩赤数字「防災道の駅」(追加選定)

河川入門講座 (36)

“総合治水対策”と“流域治水”

—まず、総合治水対策について—

公益社団法人 日本河川協会 参与 松田 芳夫



この2つの用語を何処かで聞かれた方も多いと思いますが、標題からは具体的なイメージがつかみにくいので、少々くだけてお話しします。

総合治水対策（以下、対策を略す）と流域治水のいずれもが、治水対策、水害対策を河川改修やダムの築造というハードなインフラ整備だけに頼るのではなく、流域の土地から降雨による洪水が発生してくるのを減少させ、又、浸水区域での市街地や住居のあり方を被害のより少ないものへと工夫するなど、河川事業よりソフトな施策です。

具体的施策の内容は似たようなものですが、総合治水と流域治水は、その目的が異なります。

総合治水は、昭和30年代からの高度経済成長期の猛烈な人口増と都市への人口集中により、都市域での乱開発が進み、わずかな降雨でも浸水被害や洪水氾濫が頻発するようになった状況への緊急対応、応急対策的措置でした。

従来、山林や農地であった土地が開発されて宅地や道路になり、まともな排水施設が整備されず、降雨は道路やドブを介して下流へ急速に集中するので、低地の浸水や湛水を招きます。

当時は河川事業というと利根川、淀川のような大河川の洪水対策に予算も人員も奪われ、都市域の小河川整備は二の次になったのです。

昭和50年前後には、時間雨量わずか15mmくらいで浸水被害が発生することは珍しくありませんでした。

現在、都市河川の整備計画が、雨量を時間雨量50mmから75mmを対象にしているのと比較して、いかに降雨に弱い街であったことでしょうか。

当時の都市の急激な人口増、人口集中は、データで振り返っても信じられない数字で、大都市を抱

えた都府県をみると下表のようです。

都府県	1955年 (昭和30年) (万人)	1975年 (昭和50年) (万人)	倍率
東 京	804	1,167	1.45
神 奈 川	292	640	2.19
埼 玉	226	482	2.13
千 葉	221	415	1.88
大 阪	462	828	1.79
兵 庫	362	499	1.38
奈 良	78	108	1.38
全 国	8,928	11,194	1.25

(国勢調査による)

わずか20年という短期間で人口が4割から倍以上に増えたのですから、それが国土や地域社会にどれほど歪みや摩擦を招いたのか想像にあまりです。

“通勤地獄”“医療難民”、校舎が不足して“二部授業”などの現象も発生しました。

浸水や水害の多発もそのような諸現象の一つです。

市街地で頼りの下水道も、当時は毎日の生活と健康に直結する水質汚濁の改善の污水対策に忙しく、雨水対策にまで手がまわりません。

さて、総合治水の具体的な方策を挙げてみます。

各 戸 貯 留 — 住宅ごとに、屋根からの雨水を直ちに敷地外に放出せず、いったんタンクに溜める。

透水性舗装 — 道路（とくに歩道）の舗装を雨水が下の地中へ浸透するタイプにする。

雨水貯留池 — 公園、グラウンド、駐車場等の“空地”に一時的に雨水を浅く貯める。

防災調節池 — 宅地開発に際し、開発地の降雨の一部を貯留する。

これらの施策により、下水道や河川へのあるいは低地への降雨の流出量を減らそうとします。

又、浸水地域の建物は敷地の盛土は避け（盛土すると他に被害を広げる）、ピロティ方式として1階は駐車スペースとすることを奨励し、水害の可能性のある土地はその旨を住民に告知する試みもなされました。

水害危険、浸水の可能性のある土地を、「浸水想定区域」として指定するシステムはその後、ハザードマップとして地域住民に周知されるようになっていきます。

防災課配席図

R7.5.1 現在（前回掲載はR7.4月）

今回異動者：

災害分析官

高 橋

35-721

課長補佐

渡 辺

35-722

課長補佐

山 崎

35-726

課長補佐

林（昌）

35-739

防災企画官

磯 部

35-702

防災課長

西 澤

35-701

企画専門官

津 島

35-712

業務継続計画評価分析官

近 藤

35-731

総括災害査定官

白波瀬

35-703

（九州・沖縄・東北・北陸）

災害査定官

一 戸

35-717

（北陸・関東・四国）

災害査定官

平 塚

35-716

（中国・中部・北海道）

災害査定官

川 田

35-723

（関東・東北・中国）

災害査定官

松 岡

35-719

（近畿・関東・九州・沖縄）

災害査定官

児 玉

35-724

災害査定官

猪 子

35-727

（中部・近畿・九州・沖縄）

災害査定官

水 戸

35-715

（四国・中部・中国）

災害査定官

安 田

35-718

（北海道・東北・北陸）

災害査定官

打合せスペース

課長補佐

中 沢

35-738

官房参事官

矢 崎

35-803

課長補佐

福 田

35-836

法規係長

藤 田

35-736

計画係長

鈴 木

35-729

法規係主任

前 原

35-747

調整係長

朝 山

35-745

企画係長

根 本

35-742

企画専門官

中 原

35-801

災害統計係長

玉 田

35-754

災害監査係長

阿 部

35-746

災害統計係員

海老澤

35-842

改良計画係長

尾 崎

35-776

災害第二係長

中 山

35-744

改良技術係長

小 嶋

35-775

研修員

田 村

35-753

基準係長

工 藤

35-773

審査係長

松 元

35-753

災害調整係長

中 田

35-737

総務係長

和 田

35-733

非常勤

丹 野

35-843

総務係員

秋 村

35-734

予算係員

加 藤

35-735

災害第一係員

浅 井

35-748

予算係長

林（貴）

35-735

災害第一係長

唐 澤

35-743

課長補佐

益 子

35-772

災害対策室

企画専門官

石 井

35-762

災害対策室長

竹 村

35-811

調査係長

福 田

35-836

法規係長

藤 田

35-736

計画係長

鈴 木

35-729

法規係主任

前 原

35-747

調整係長

朝 山

35-745

企画係長

根 本

35-742

企画専門官

中 原

35-801

災害統計係長

玉 田

35-754

災害監査係長

阿 部

35-746

災害統計係員

海老澤

35-842

改良計画係長

尾 崎

35-776

災害第二係長

中 山

35-744

改良技術係長

小 嶋

35-775

研修員

田 村

35-753

基準係長

工 藤

35-773

審査係長

松 元

35-753

災害調整係長

中 田

35-737

総務係長

和 田

35-733

非常勤

丹 野

35-843

総務係員

秋 村

35-734

予算係員

加 藤

35-735

災害第一係員

浅 井

35-748

予算係長

林（貴）

35-735

災害第一係長

唐 澤

35-743

課長補佐

益 子

35-772

課長補佐

米 田

35-832

企画専門官

箭 内

35-822

官房付

田 中

35-802

企画専門官

田 澤

35-725

防災政策調整官

西 田

35-713

災害査定官

牧之内

35-752

(14)

第 912 号

防

災

令和 7 年 6 月 1 日

協会だより

令和 7 年度第 1 回通常理事会開催

令和 7 年度第 1 回通常理事会が、令和 7 年 5 月 15 日(木)12時30分から、千代田区平河町の砂防会館別館 2 階「特別会議室」で開催されました。

1. 出席者

協 会長	日 裏 副会長	末松 副会長※
上総 副会長	竹中 理事	太田 理事※
田村 理事	楫野 理事	池田 理事
山田 理事※	秋本 理事	甲村 理事
塚原 理事	富田 理事	深澤 理事
藤澤 監事	野田 監事	

(注)※の方は zoom によるテレビ会議で出席

2. 審議事項

令和 6 年度事業報告の承認について

令和 6 年度収支決算の承認について

顧問の委嘱について

令和 7 年度定時総会の開催事項について

事務局長の任免について

会長及び副会長の職務執行状況について（報告）

協会長、西澤防災課長の挨拶の後、議事録署名人選任、議案の説明・審議、報告、野田監事から監査報告が行われ、いずれの議案も原案どおり議決されました。

最後に新・旧事務局長から挨拶がありました。



協会長あいさつ



西澤防災課長あいさつ



野田監事から監査報告



役員の皆様



役員の皆様



ZOOM 出席役員の皆様



前事務局長（水落）から挨拶



新事務局長（西村）から挨拶

協会だより

令和 7 年度定時総会、 総括災害査定官による説明会、総会記念懇親会

令和 7 年度定時総会が 5 月 30 日（金）、東京都千代田区平河町の砂防会館別館 1 階淀・信濃会議室において、全国各地から多数の市町村長をはじめとする団体会員指定代表者、個人会員、役員、オブザーバー等 228 名の方々のご参加をいただき開催されました。

はじめに、協雅史会長から開会の挨拶があり、引き続き、ご来賓としてご出席いただきました国土交

通省水管理・国土保全局長藤巻浩之様、同防災課長西澤賢太郎様の紹介があり、藤巻局長からご挨拶を賜りました。

本総会の議事に先立ち、定款の定めにより協会長が議長となり、また、議事録署名人として協議長（会長）、上総周平副会長、塚原浩一理事の 3 名を選任し、令和 7 年度定時総会の議案審議に入りました。



協会長（議長）挨拶



役員の皆様



藤巻局長挨拶



役員の皆様

【議 案】

第 1 号議案 令和 6 年度収支決算の承認について

第 2 号議案 役員を選任について
〈新任理事候補〉（敬称略）

中込 淳

（一財）水源地環境センター審議役

【報告事項】

1. 令和 6 年度事業報告について
2. 令和 7 年度事業計画及び令和 7 年度収支予算について

第 1 号議案については、報告事項(1)と一括して説明が行われ、また、野田監事から監事監査報告が行われ承認決議されました。続いて第 2 号議案の説明が行われ、原案どおり承認決議され、新任の中込淳理事から挨拶がありました。続いて報告事項(2)の報

告が行われ、予定していた議案を全て終了し閉会しました。

多数の会員等の皆様のご出席、ご協力をいただきありがとうございました。



ご出席の市町村長等の皆様（前方）



ご出席の市町村長等の皆様（前方）



総会の様子



野田監事監査報告



中込淳新理事挨拶



総会の様子



総会の様子

【総会にご出席いただいた市町村長、県議会議員】

(北から順に掲載、() 書きは
懇親会のみ出席、敬称略)

理事北海道むかわ町長竹中喜之 北海道真狩村長岩原清一 北海道泊村長高橋鉄徳 北海道秩父別町長澁谷信人 北海道和寒町長奥山盛 北海道猿払村長伊藤浩一 北海道安平町長及川秀一郎 岩手県二戸市長藤原淳 理事いすみ市長太田洋 理事湯沢町長田村正幸 福井県若狭町長渡辺英朗 監事長野県生坂村長藤澤泰彦 長野県佐久穂町長佐々木勝 長野県根羽村長大久保憲一 長野県小川村長染野隆嗣 長野県木祖村長奥原秀一 長野県筑北村長太田彦彦 長野県小谷村長中村義明 長野県千曲市長小川修一 長野県飯山市長江沢岸生 長野県小海町長黒澤弘 長野県川上村長由井明彦 長野県南牧村長有坂良人 長野県南相木村長中島則保 長野県茅野市長今井敦 長野県伊那市長白鳥孝 長野県辰野町長武居保男 長野県飯島町長唐澤隆 長野県南箕輪村長藤城栄文 長野県宮田村長天野早人 長野県阿南町長勝野一成 長野県平谷村長西川清海 長野県下條村長金田憲治 長野県売木村長清水秀樹 長野県泰阜村長横前明 長野県喬木村長市瀬直史 長野県豊丘村長下平喜隆 長野県大鹿村長熊谷英俊 長野県南木曾町長向井裕明 (長野県大桑村長坂家重吉) 長野県塩尻市長百瀬敬 長野県麻績村長塚原勝幸 長野県朝日村長小林弘幸 長野県池田町長矢口稔 長野県松川村長須沢和彦 長野県白馬村長丸山俊郎 長野県栄村長宮川幹雄 愛知県幸田町長成瀬敦 副会長三重県鈴鹿市長末松則子 三重県朝日町長矢野純男 三重県川越町長城田政幸 三重県津市長前葉泰幸 三重県志摩市長橋爪政吉 三重県熊野市長河上敢二 京都府久御山町長信貴康孝 京都府和束

町長馬場正実 京都府南山城村長平沼和彦 顧問天川村長車谷重高 副会長日裏勝己 理事大田市長楫野弘和 広島県安芸高田市長藤本悦志 広島県大崎上島町長谷川正芳 理事津野町長池田三男 高知県佐川町長片岡雄司 高知県四万十市長山本元一郎 高知県仁淀川町長古味実 高知県馬路村長山崎出佐 佐賀県多久市長横尾俊彦 佐賀県上峰町長武廣勇平

総会に引き続き、総会と同じ1階の淀・信濃会議室で、194名の皆様にご参加をいただいて国土交通省水管理・国土保全局防災課総括災害査定官白波瀬卓哉氏により、「災害復旧事業の最近の取組」と題して説明会が行われました。

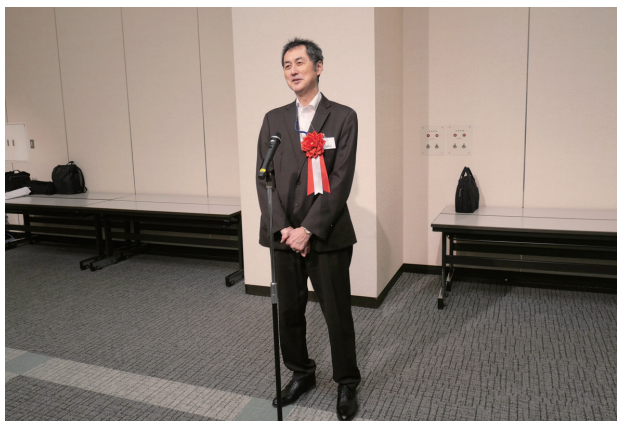


白波瀬総括災害査定官による説明会

最後に、隣りの木曾会議室において総会記念懇親会が開催され151名の皆様にご参加いただき、全国各地の話題で盛り上がりなごやかにご歓談いただきました。



記念懇親会における協会長あいさつ



記念懇親会における藤巻局長来賓あいさつ



末松副会長（鈴鹿市長）による乾杯



日裏副会長（印南町長）による中締め



盛会な記念懇親会

令和 7 年 発生主要異常気象別被害報告

令和 7 年 4 月 30 日現在（単位：千円）

	冬期風浪及び風浪		豪 雨		地 す べ り		融 雪		地 震		梅 雨 前 線 豪 雨		台 風		そ の 他		合 計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
北 海 道																		
宮 城 県			1	60,000			1	70,000							1	30,000	2	100,000
秋 田 県					1	50,000											1	60,000
																	1	50,000
山 形 県					[1]	[91,193]											[1]	[91,193]
福 島 県					1	91,193									1	106,000	1	91,193
							[1]	[144,000]									1	106,000
新 潟 県	4	190,000			1	150,000	5	604,000									[1]	[144,000]
石 川 県	1	300,000															10	944,000
福 井 県							1	370,000									1	300,000
長 野 県															1	25,000	2	395,000
															3	84,000	3	84,000
岐 阜 県			2	101,500			3	430,000									5	531,500
三 重 県			1	15,000													1	15,000
奈 良 県					1	390,000											1	390,000
和 歌 山 県			1	19,000	5	1,450,000											6	1,469,000
鳥 取 県					3	1,682,000									1	900,000	1	900,000
愛 媛 県																	3	1,682,000
高 知 県			1	2,000	1	1,000,000											2	1,002,000
佐 賀 県					2	860,000											2	860,000
宮 崎 県									1	100,000							1	100,000
鹿 児 島 県			3	43,300													3	43,300
補 助 計					[1]	[91,193]	[1]	[144,000]									[2]	[235,193]
	5	490,000	9	240,800	15	5,673,193	10	1,474,000	1	100,000					7	1,145,000	47	9,122,993
合 計	5	490,000	9	240,800	15	5,673,193	10	1,474,000	1	100,000					7	1,145,000	47	9,122,993

※上段（ ）内書は、公園分、[] 内書は、水道・下水道分、< >内書は、港湾・港湾に係る海岸分である。

※被害報告は、月 2 回（15日、月末）国土交通省 HP で公表。最新は下記をクリック

http://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/bousai/saigai/kiroku/houkoku.html